

平成19年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成18年11月17日

上場会社名 株式会社イーウェーブ 上場取引所 大阪証券取引所(ヘラクレス市場)
 コード番号 3732 本社所在都道府県 大阪府
 (URL <http://www.ewave.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 滝澤 正盛
 問合せ先責任者 役職名 取締役(管理部担当) 氏名 清水 陽子
 TEL (06) 4705-3901

決算取締役会開催日 平成18年11月17日 配当支払開始日 —
 単元株制度採用の有無 無

1. 18年9月中間期の業績(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	2,672	27.6	138	30.1	153	43.3
17年9月中間期	2,094	8.4	106	△0.9	107	15.3
18年3月期	4,802	16.4	279	29.3	274	38.9

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	103	110.6	4,302	02
17年9月中間期	49	△8.7	2,291	79
18年3月期	149	34.3	6,284	46

(注) ① 期中平均株式数 18年9月中間期 24,030株 17年9月中間期 21,422株 18年3月期 21,878株
 ② 会計処理の方法の変更 無
 ③ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	3,241	1,860	57.4	77,439	67
17年9月中間期	2,343	1,221	52.1	56,927	77
18年3月期	3,115	1,840	59.1	76,073	73

(注) ① 期末発行済株式数 18年9月中間期 24,030株 17年9月中間期 21,452株 18年3月期 24,030株
 ② 期末自己株式数 18年9月中間期 500株 17年9月中間期 500株 18年3月期 500株

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
通期	百万円	百万円	百万円
	5,300	300	165

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 6,866円42銭

3. 配当状況

現金配当

基準日	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	—	2,200.00	2,200.00
19年3月期(実績)	—	—	
19年3月期(予想)	—	2,200.00	

※ 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における過程を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる可能性があります。

6. 中間財務諸表等

中間財務諸表

① 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		646,592		589,310		1,169,355	
2 受取手形	※2	40,702		116,461		15,202	
3 売掛金	※2	673,673		919,479		995,796	
4 たな卸資産		250,684		160,609		92,084	
5 その他		93,236		106,550		91,426	
貸倒引当金		△1,531		△2,229		△2,154	
流動資産合計		1,703,357	72.7	1,890,183	58.3	2,361,712	75.8
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1	109,385		118,899		104,404	
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		165,362		148,492		173,991	
(2) その他		11,934		65,726		35,297	
無形固定資産合計		177,297		214,218		209,289	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		211,268		834,182		291,356	
(2) その他		150,804		192,579		157,247	
貸倒引当金		△8,276		△8,271		△8,275	
投資その他の資産 合計		353,796		1,018,490		440,327	
固定資産合計		640,479	27.3	1,351,609	41.7	754,022	24.2
資産合計		2,343,837	100.0	3,241,792	100.0	3,115,784	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金	※2	316,446		451,582		346,296	
2 短期借入金		400,000		430,000		480,000	
3 一年以内返済予定 長期借入金		8,350		—		3,352	
4 未払法人税等		52,835		90,434		88,558	
5 賞与引当金		105,722		110,000		100,000	
6 役員賞与引当金		—		6,000		—	
7 その他		106,576		136,560		113,002	
流動負債合計		989,930	42.2	1,224,577	37.8	1,131,209	36.3
II 固定負債							
1 退職給付引当金		114,555		134,874		124,886	
2 役員退職慰労引当金		18,137		21,466		19,587	
固定負債合計		132,692	5.7	156,340	4.8	144,473	4.6
負債合計		1,122,622	47.9	1,380,917	42.6	1,275,683	40.9
(資本の部)							
I 資本金		458,737	19.6	—	—	711,337	22.8
II 資本剰余金							
1 資本準備金		442,707		—		695,307	
資本剰余金合計		442,707	18.9	—	—	695,307	22.3
III 利益剰余金							
1 利益準備金		8,680		—		8,680	
2 任意積立金		330,432		—		330,432	
3 中間(当期) 未処分利益		61,379		—		161,776	
利益剰余金合計		400,491	17.1	—	—	500,889	16.1
IV その他有価証券 評価差額金		1,338	0.0	—	—	14,577	0.5
V 自己株式		△82,060	△3.5	—	—	△82,060	△2.6
資本合計		1,221,214	52.1	—	—	1,840,051	59.1
負債及び資本合計		2,343,837	100.0	—	—	3,115,734	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I	株主資本						
1	資本金		—	711,337	21.9		—
2	資本剰余金						
(1)	資本準備金	—		695,307		—	
	資本剰余金合計		—	695,307	21.4		—
3	利益剰余金						
(1)	利益準備金	—		8,680		—	
(2)	その他利益剰余金						
	別途積立金	—		410,000		—	
	特別償却準備金	—		264		—	
	繰越利益剰余金	—		120,455		—	
	利益剰余金合計		—	539,400	16.7		—
4	自己株式		—	△82,060	△2.5		—
	株主資本合計		—	1,863,985	57.5		—
II	評価・換算差額等						
	その他有価証券 評価差額金		—	△3,110			—
	評価・換算差額等 合計		—	△3,110	△0.1		—
	純資産合計		—	1,860,875	57.4		—
	負債純資産合計		—	3,241,792	100.0		—

② 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			2,094,979	100.0		2,672,352	100.0		4,802,443	100.0
II 売上原価	※6		1,733,557	82.7		2,247,423	84.1		4,022,603	83.8
売上総利益			361,422	17.3		424,928	15.9		779,840	16.2
III 販売費及び一般管理費			254,775	12.2		286,225	10.7		500,723	10.4
営業利益			106,646	5.1		138,702	5.2		279,116	5.8
IV 営業外収益	※1		4,094	0.2		19,439	0.7		7,243	0.1
V 営業外費用	※2		3,615	0.2		4,599	0.2		11,678	0.2
経常利益			107,125	5.1		153,542	5.7		274,681	5.7
VI 特別利益	※4		22,951	1.1		1,408	0.1		29,774	0.6
VII 特別損失	※5		43,129	2.1		1,192	0.0		43,858	0.9
税引前中間(当期) 純利益			86,947	4.1		153,757	5.8		260,597	5.4
法人税、住民税 及び事業税		45,448			87,344			124,913		
還付法人税等		—			△14,300					
法人税等調整額		△7,596	37,852	1.8	△22,664	50,379	1.9	△13,808	111,105	2.3
中間(当期)純利益			49,094	2.3		103,377	3.9		149,492	3.1
前期繰越利益			12,284						12,284	
中間(当期)未処分 利益			61,379						161,776	

③ 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本								評価・換算 差額等	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本 合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
				別途積立金	特別償却準備金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高 (千円)	711,337	695,307	8,680	330,000	432	161,776	△82,060	1,825,474	14,577	1,840,051
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当(注)						△52,866		△52,866		△52,866
役員賞与(注)						△12,000		△12,000		△12,000
別途積立金の積立て(注)				80,000		△80,000				
特別償却準備金の取崩し (注)					△167	167				
中間純利益						103,377		103,377		103,377
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)									△17,687	△17,687
中間会計期間中の変動額合 計(千円)				80,000	△167	△41,321		38,511	△17,687	20,823
平成18年9月30日残高 (千円)	711,337	695,307	8,680	410,000	264	120,455	△82,060	1,863,985	△3,110	1,860,875

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式 移動平均法による原価法を 採用しております。</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に 基づく時価法(評価差額は全部 資本直入法により処理し、売却 原価は移動平均法により算 定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を 採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 仕掛品 個別法による原価法を採用 しております。</p> <p>② 商品 総平均法による原価法</p> <p>③ 貯蔵品 最終仕入原価法による原価 法を採用しております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に 基づく時価法(評価差額は全部 純資産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により 算定)を採用しております。 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 仕掛品 同左</p> <p>② 貯蔵品 最終仕入原価法による原価 法を採用しております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づ く時価法(評価差額は全部資本 直入法により処理し、売却原 価は移動平均法により算定)を 採用しております。 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 仕掛品 同左</p> <p>② 貯蔵品 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年 4月 1日 以降に新規に取得した建物(建 物附属設備を除く)について は、定額法を採用してしま す。 なお、主な耐用年数は以下 のとおりであります。</p> <p>建物 3～34年 工具、器具 及び備品 4～6年</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(2) 無形固定資産</p> <p>① 市場販売目的のソフトウェア 見込販売収益に基づく償却額と、見込販売有効期間(3年)に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上しております。</p> <p>② 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(3～5年)による定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産</p> <p>① 市場販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>② 自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産</p> <p>① 市場販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>② 自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権及び貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 当社は、役員賞与の支払に備えるため、当事業年度における支給見込額のうち当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
<p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金を対象とした金利スワップ取引を利用しています。</p> <p>③ ヘッジ方針 財務上発生している金利リスクをヘッジし、リスク管理を効率的に行うためにデリバティブ取引を導入しております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
<p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p> <p>(2) デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務の評価基準及び評価方法 時価法によっております。</p>	<p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の処理方法 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務の評価基準及び評価方法 同左</p>	<p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の処理方法 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務の評価基準及び評価方法 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ6百万円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は1,860,875千円であります。 中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>—————</p> <p>—————</p>

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>(中間貸借対照表) 前中間会計期間において固定資産の「無形固定資産」に含めておりました「ソフトウェア」(前中間会計期間11,363千円)は、金額的重要性が増したため、当中間会計期間においては区分掲記しております。なお、前中間会計期間の「ソフトウェア」11,363千円は「無形固定資産」の「その他」に含めて記載しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">20,172千円</p> <p>_____</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">29,127千円</p> <p>※2 中間期末日満期手形等 中間期末日決済予定の受取手形、売掛金、買掛金は翌営業日の決済処理となっており、下記の科目に中間期末日決済予定金額が含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形 2,255千円 売掛金 10,137千円 買掛金 23,036千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">25,867千円</p> <p>_____</p>
<p>2 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>3 消費税等の取扱い</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	<p>_____</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 営業外収益の主要項目 受取利息 320千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 314千円 受取配当金 16,809千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 667千円 受取配当金 1,051千円 金利スワップ評 価益 1,133千円
※2 営業外費用の主要項目 支払利息 2,804千円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 3,260千円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 6,061千円 新株発行費 4,822千円
3 減価償却実施額 有形固定資産 4,647千円 無形固定資産 19,392千円	3 減価償却実施額 有形固定資産 4,511千円 無形固定資産 30,776千円	3 減価償却実施額 有形固定資産 10,345千円 無形固定資産 53,977千円
※4 特別利益の主要項目 投資有価証券売却益 22,570千円	※4 特別利益の主要項目 投資有価証券売却益 1,408千円	※4 特別利益の主要項目 投資有価証券売却益 29,774千円
※5 特別損失の主要項目 土地建物売却損 42,383千円 建物除却損 676千円 工具器具及び備品除却損 69千円 —————	※5 ————— ※6 売上原価に含まれるたな卸資 産評価減 33,107千円	※5 特別損失の主要項目 土地建物売却損 42,383千円 建物除却損 676千円 工具器具及び備品除却損 69千円 —————

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	500	—	—	500

リース取引関係

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>34,618</td> <td>9,278</td> <td>25,340</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>15,504</td> <td>6,082</td> <td>9,421</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>50,122</td> <td>15,360</td> <td>34,761</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産	34,618	9,278	25,340	ソフトウェア	15,504	6,082	9,421	合計	50,122	15,360	34,761	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>57,563</td> <td>15,405</td> <td>42,157</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>29,996</td> <td>12,030</td> <td>17,966</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>87,560</td> <td>27,436</td> <td>60,123</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産	57,563	15,405	42,157	ソフトウェア	29,996	12,030	17,966	合計	87,560	27,436	60,123	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>43,872</td> <td>9,587</td> <td>34,285</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>22,679</td> <td>8,311</td> <td>14,368</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>66,552</td> <td>17,898</td> <td>48,653</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産	43,872	9,587	34,285	ソフトウェア	22,679	8,311	14,368	合計	66,552	17,898	48,653
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産	34,618	9,278	25,340																																															
ソフトウェア	15,504	6,082	9,421																																															
合計	50,122	15,360	34,761																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産	57,563	15,405	42,157																																															
ソフトウェア	29,996	12,030	17,966																																															
合計	87,560	27,436	60,123																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産	43,872	9,587	34,285																																															
ソフトウェア	22,679	8,311	14,368																																															
合計	66,552	17,898	48,653																																															
② 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 10,161千円 1年超 25,252千円 合計 35,414千円	② 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 20,971千円 1年超 40,201千円 合計 61,172千円	② 未経過リース料期末残高相当額 1年内 15,145千円 1年超 34,325千円 合計 49,471千円																																																
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 5,805千円 減価償却費相当額 5,366千円 支払利息相当額 485千円	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 10,154千円 減価償却費相当額 9,537千円 支払利息相当額 848千円	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 13,242千円 減価償却費相当額 12,272千円 支払利息相当額 1,182千円																																																
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	⑤ 利息相当額の算定方法 同左	⑤ 利息相当額の算定方法 同左																																																

有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

前中間会計期間末(平成17年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間末(平成18年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度末(平成18年3月31日)

該当事項はありません。

1株当たり情報

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

1 株当たり情報

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 56,927円77銭	1株当たり純資産額 77,439円67銭	1株当たり純資産額 76,073円73銭
1株当たり 中間純利益 2,291円79銭	1株当たり 中間純利益 4,302円02銭	1株当たり 当期純利益 6,284円46銭
潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益 2,277円95銭	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益 4,295円19銭	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 6,247円38銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年9月30日)
中間貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	—	1,860,875	—
普通株式に係る純資産額 (千円)	—	1,860,875	—
普通株式の発行済株式数 (株)	—	24,530	—
普通株式の自己株式数 (株)	—	500	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	—	24,030	—

2 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益 (千円)	49,094	103,377	149,492
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳			
利益処分による 役員賞与金 (千円)	—	—	12,000
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	12,000
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	49,094	103,377	137,492
普通株式の期中平均株式数 (株)	21,422	24,030	21,878
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳			
新株引受権 (株)	92	—	82
新株予約権 (株)	38	38	48
普通株式増加数 (株)	130	38	130
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—	—

重要な後発事象

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>当社は、平成17年9月16日開催の取締役会において、株式会社トータルインフォメーションエージェンシー(以下T I A)の営業の一部を譲り受けることを決議し、平成17年9月20日に営業譲渡契約書を締結しました。</p> <p>営業の譲り受けに関する概要は以下のとおりであります。</p> <p>1 営業譲受の理由 当社は全国でシステム開発やアウトソーシングのサービスを提供しておりますが、最大のマーケットである首都圏での顧客および開発技術者の獲得は、早急の課題でありました。今回のT I Aからの営業一部譲り受けにより、この商圏への対応の改善を図ることが可能と考えます。</p> <p>2 営業譲受の内容 システム開発事業およびシステム機器販売事業の一部</p> <p>3 譲受価額 金 22,050千円</p> <p>4 営業譲受する相手会社の概要 (1)商号 : 株式会社トータルインフォメーションエージェンシー (2)事業概要 : システム開発、パッケージソフトおよび情報処理機器販売、保守およびメンテナンス等</p> <p>5 営業譲受の日程 平成17年 9月20日 営業譲渡契約書締結 平成17年10月 1日 営業譲受日</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>当社は、業務内容の拡大、新規事業による相乗効果及び新たな顧客の開拓を目的として、株式会社名鉄システム開発の株式取得のため、平成18年4月1日に株式会社名鉄システム開発の全株式を所有している信州名鉄運輸株式会社と株式譲渡契約を締結し、平成18年4月3日付けで譲り受けました。</p> <p>1 株式を取得した会社の概要 (1)商号 株式会社名鉄システム開発 (平成18年4月14日付けで(株)イービックスに商号変更) (2)所在地 長野県松本市 (3)事業内容 ソフトウェア開発、数値解析、ネットワーク構築及び運用支援、人材派遣等 (4)資本金 30百万円 (5)決算期 3月31日 (6)最近事業年度における総資産の額 754百万円</p> <p>2 取得株式の数、取得価額及び取得後の持株比率 (1)取得株式数 600株 (所有割合100%) (2)取得価額 564百万円 (付随費用含む)</p> <p>3 支払資金の調達 支払資金につきましては、金融機関からの借入金及び自己資金により調達いたしました。</p>